

感動を生む。想いをつなぐ。
The Entertain**media** Company

J:COM

2010年12月期 第1四半期決算説明会

2010年4月28日

株式会社ジュピターテレコム

このプレゼンテーションに記載された当社の財務情報は、米国会計基準に基づき計算されたものであります。

このプレゼンテーションには、当社の計画と見通しを反映した将来予想に関する記述を含んでおります。かかる将来予想に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、新サービスの成否等、不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績はこのプレゼンテーションに記載されている将来予想に関する記述とは大きく異なる場合があることをご承知おきください。

また当社は、このプレゼンテーション後において、かかる将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

- 1. 第1四半期のまとめ**
2. 第2四半期以降の重点施策
3. 住友商事・KDDIとの提携について
4. 第1四半期の財務状況
5. 参考資料

1. 営業力の強化／販売ルートの多様化

- ・ 営業体制の改編(ブロック制導入) ・テレビCM ・戦略販売チャネル強化

2. デジタル化需要の取り込み

- ・ 未接続難視共聴世帯の取り込み

3. テレビサービスの拡充

- ・ VODサービスの各種取組み

順調に推移

	2009年Q1	2010年Q1	増減率	通期予想	進捗率
営業収益	808億円	881億円	9%	3,570億円	25%
営業利益	155 億円	174億円	13%	665億円	26%
税金等 控除前利益	147億円	167億円	13%	620億円	27%
当社株主帰属 四半期純利益	69 億円	84億円	21%	325億円	26%
EBITDA*	352億円	386億円	10%	+7~10%	

*EBITDA: 営業収益－番組その他営業費用－販売費および一般管理費

RGUは600万を突破

Volume	2009年3月末	2010年3月末	前年同期末比 増減率
ホームパス世帯数	1,238万	1,274万	+3%
ケーブルテレビ	255万	260万	+2%
高速インターネット接続	150万	160万	+7%
固定電話	162万	180万	+12%
総加入世帯数	318万	329万	+4%
RGU合計*1	567万	600万	+6%
Value	2009年3月末 (2009年1-3月平均)	2010年3月末 (2010年1-3月平均)	前年同期(末)比 増減
デジタル化率*2	82%	93%	11pts
バンドル率*3	1.78	1.82	+0.04
ARPU *4	7,703円	7,688円	-15円

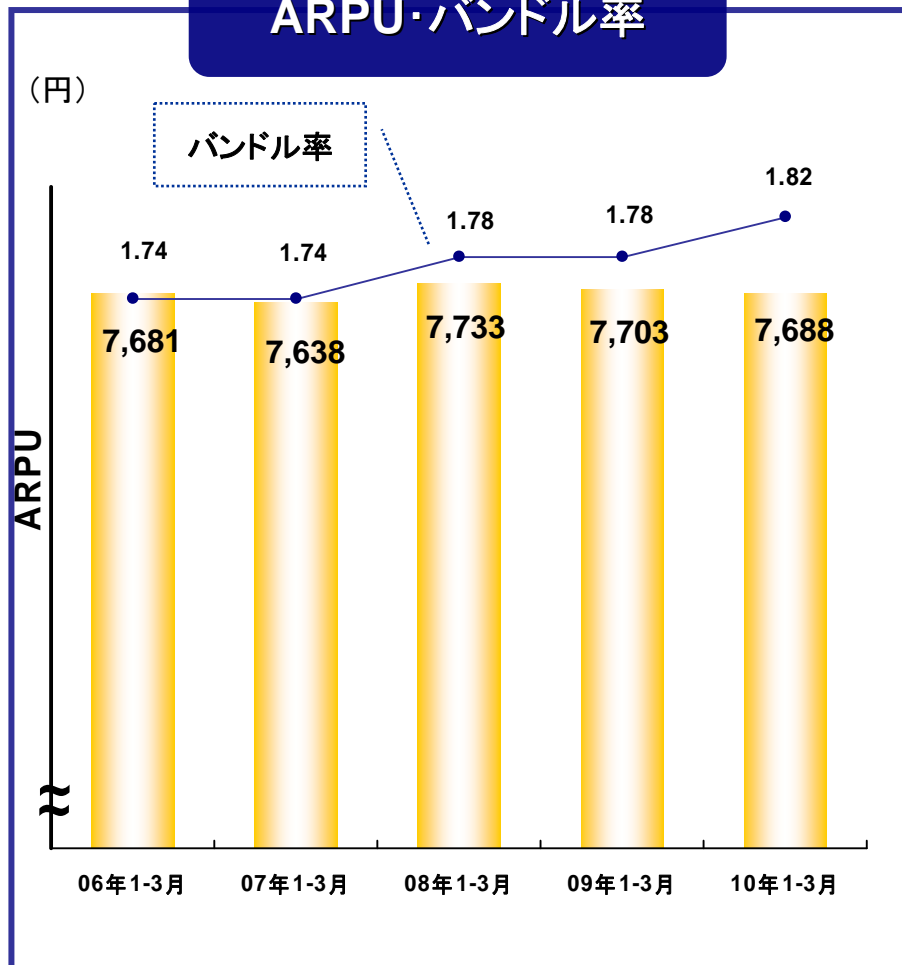
*1: RGU (Revenue generating unit) 合計 = 提供サービス数の合計

*2: デジタル化率 = ケーブルテレビ加入世帯のうち、デジタルサービス加入世帯の比率

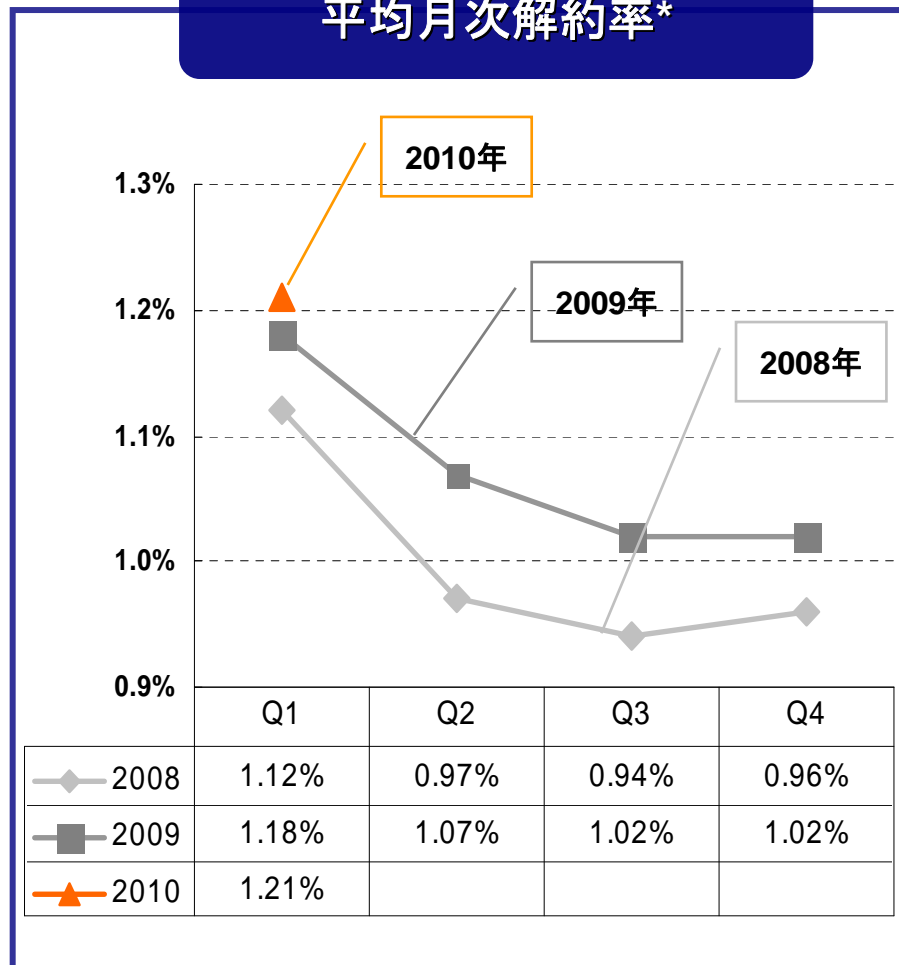
*3: バンドル率 = 加入世帯当たり提供サービス数

*4: ARPU = 加入世帯当たり月次収益

ARPU・バンドル率



平均月次解約率*



*平均月次解約率=(当該期間における解約サービス数合計)÷
(当該期間の加重平均RGU数)÷(当該月数)

1. 第1四半期のまとめ
2. 第2四半期以降の重点施策
3. 住友商事・KDDIとの提携について
4. 第1四半期の財務状況
5. 参考資料

1. 営業体制の整備

- 大規模な組織改編の実施

2. TV加入者の裾野拡大

- 地デジ需要の掘り起こし
- 新たなターゲット層の開拓

重点施策① 営業体制の整備

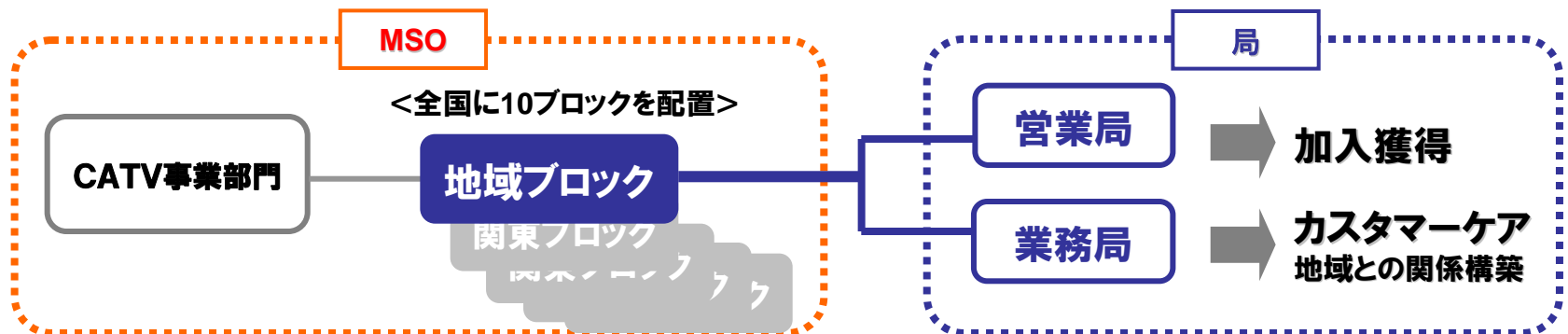
地域ブロック制の導入

- ・ サービスエリアに10のブロックを設置し平均5局を統括運営。
- ・ 現場への**権限を委譲**。
- ・ 局の間接業務を**集約化**。
- ・ ブロックが管轄する局を**営業局と業務局に分割**。

効果

現場力、地域営業力の強化

- ・ 現場が営業に特化できる体制に。(攻守両面において)
- ・ 地域特性に応じた機動的な対応が可能。



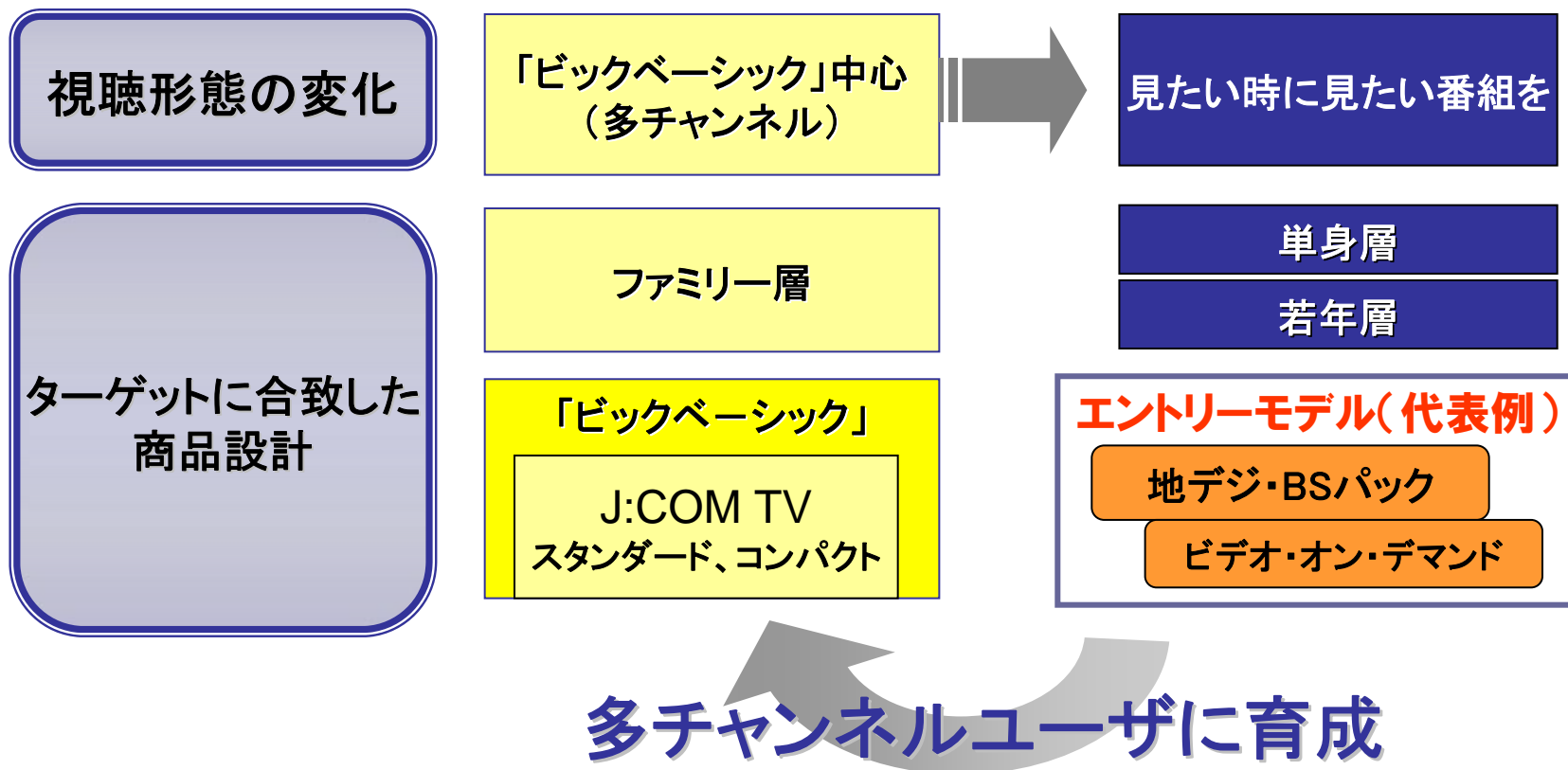
地デジ需要の掘り起こし

- ① 地デジ・BSパック(再送信メニュー)
- ② 未接続難視(共聴)世帯*の取り込み
- ③ デジアナ変換による複数台TV保有者の取り込み

*受信環境の良い場所に設置したアンテナで共同受信したテレビ放送電波を、分配することによりテレビ放送を視聴する世帯。

新たなターゲット層の開拓

視聴形態の変化に対応し
多様なパッケージをターゲットごとに組成

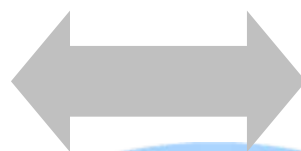


1. 第1四半期決算の総括
2. 第2四半期以降の重点施策
3. 住友商事・KDDIとの提携について
4. 第1四半期の財務状況
5. 参考資料

住友商事・KDDIとの提携について



J:COM



住友商事株式会社

ワーキンググループにて
具体的な提携内容を検討

通信事業・
商品提携

メディア事業

CATV事業

技術・インフラ

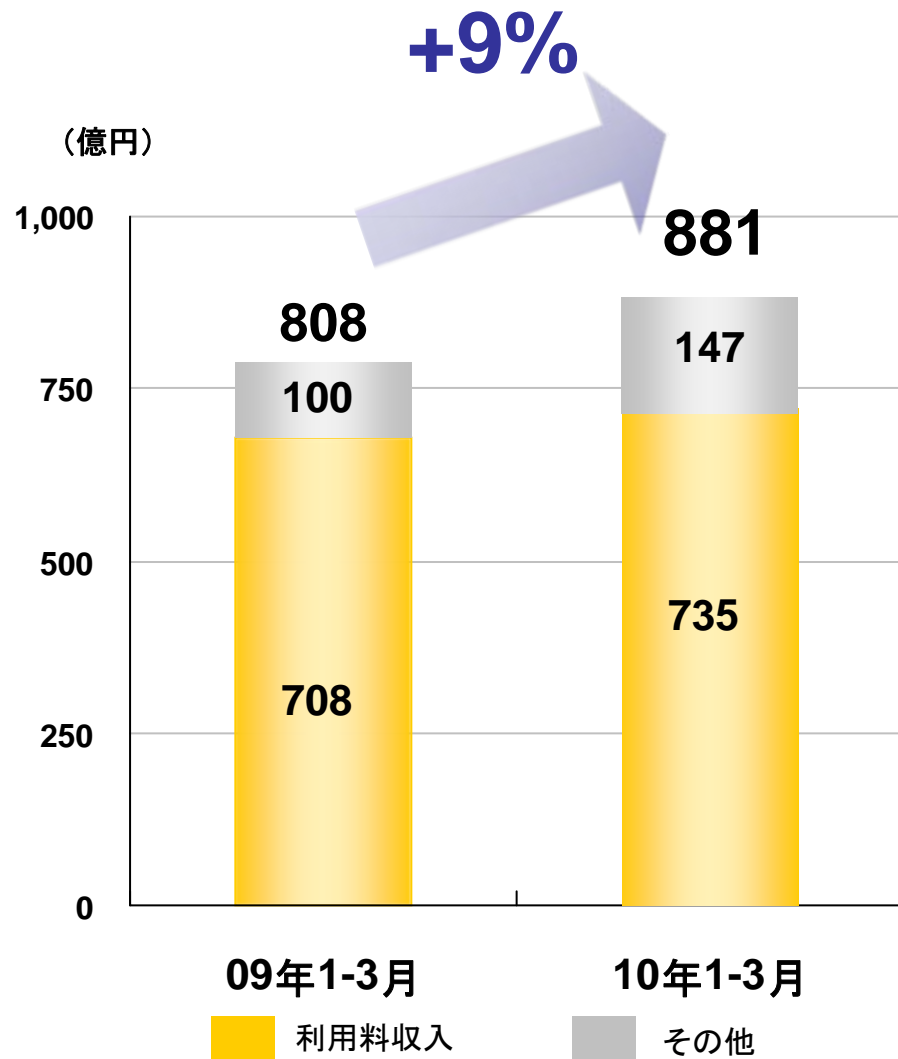
映画製作・
配給関連事業

シネマコンプレックス
事業

リテイル事業

シナジー追求

1. 第1四半期決算の総括
2. 第2四半期以降の重点施策
3. 住友商事・KDDIとの提携について
- 4. 第1四半期の財務状況**
5. 参考資料



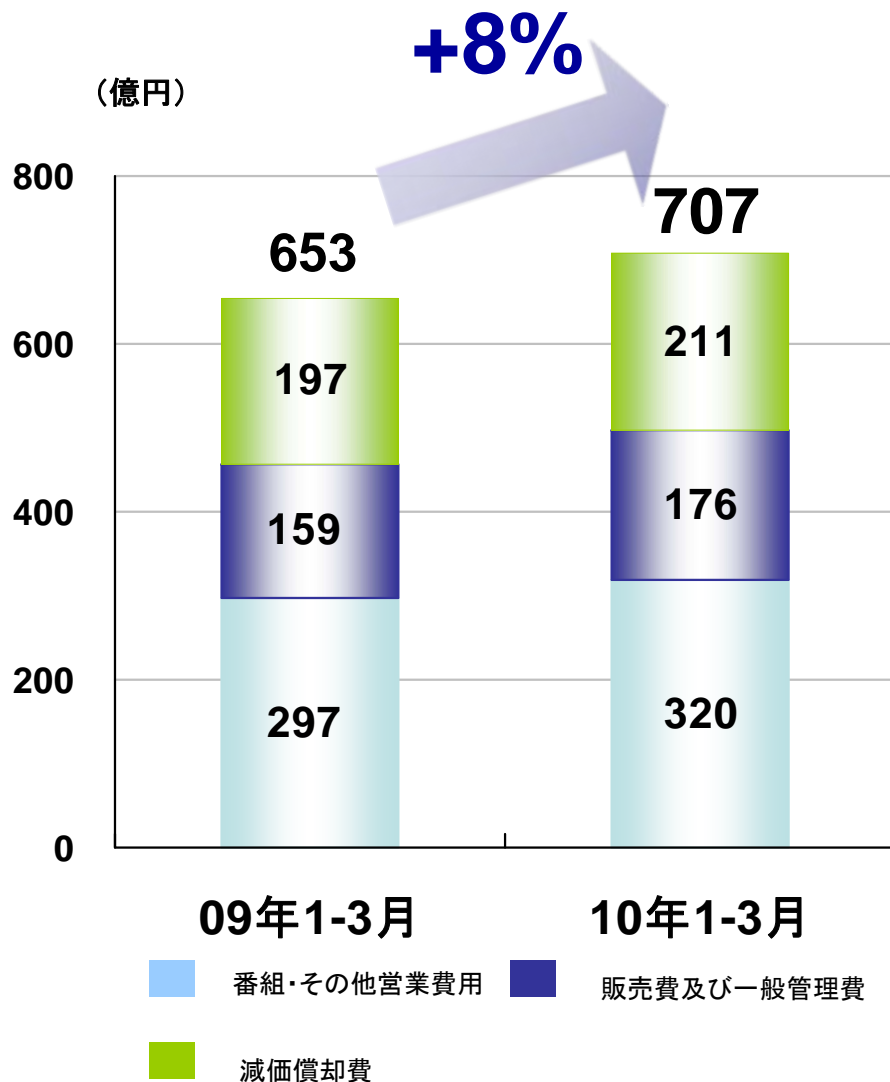
補足説明

- ①利用料収入 735億円(+27億円、+4%)
- ケーブルテレビ 398億円(+13億円、+3%)
 - 高速インターネット 214億円(+8億円、+4%)
 - 固定電話 123億円(+6億円、+5%)

【増収の要因】

- ・ 総加入世帯数の増加。
- ・ デジタル化率の上昇。
- ・ バンドル率の向上。

- ②その他収入 147億円(+47億円、+47%)
- ・ 連結子会社(J SPORTS)の増加。
 - ・ 電波障害対策関連収入の増加。

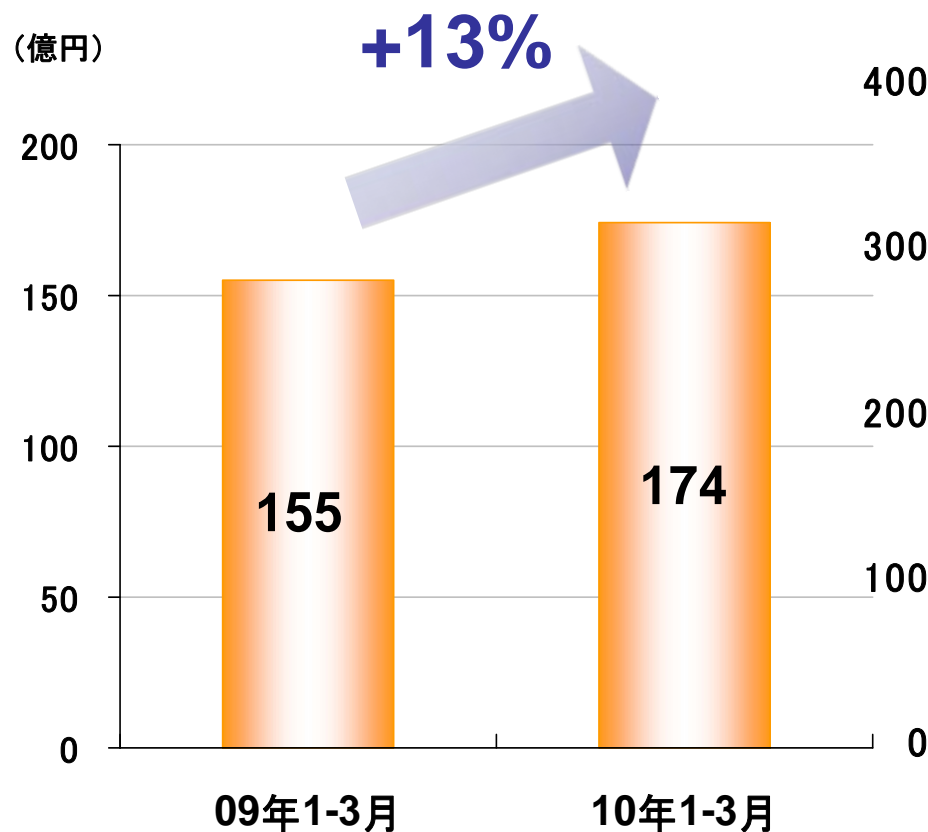


補足説明

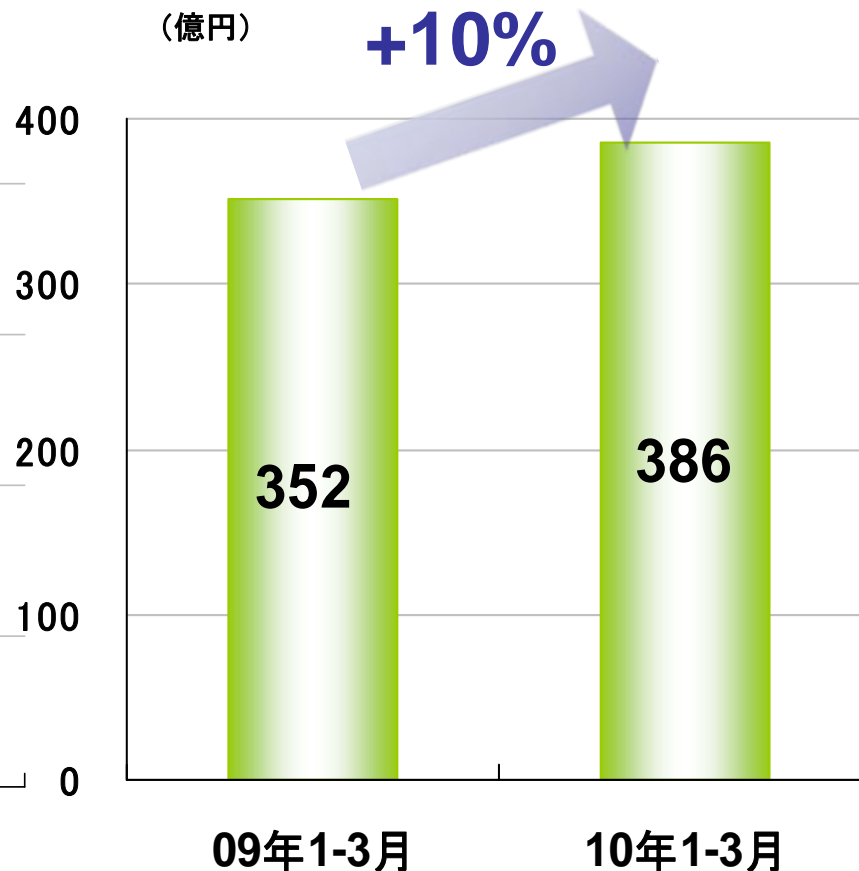
- ①番組・その他営業費用 (+8%)
 - ・ 連結子会社の増加。
 - ・ 新規加入世帯増に伴う関連費用の増加。
- ②販売費及び一般管理費 (+11%)
 - ・ 大型プロモーション施策による広告宣伝費の増加。
 - ・ 連結子会社の増加。
- ③減価償却費 (+7%)
 - ・ 連結子会社の増加。
 - ・ 新規加入世帯に係る固定資産の増加。

営業利益、EBITDA*

営業利益



EBITDA*

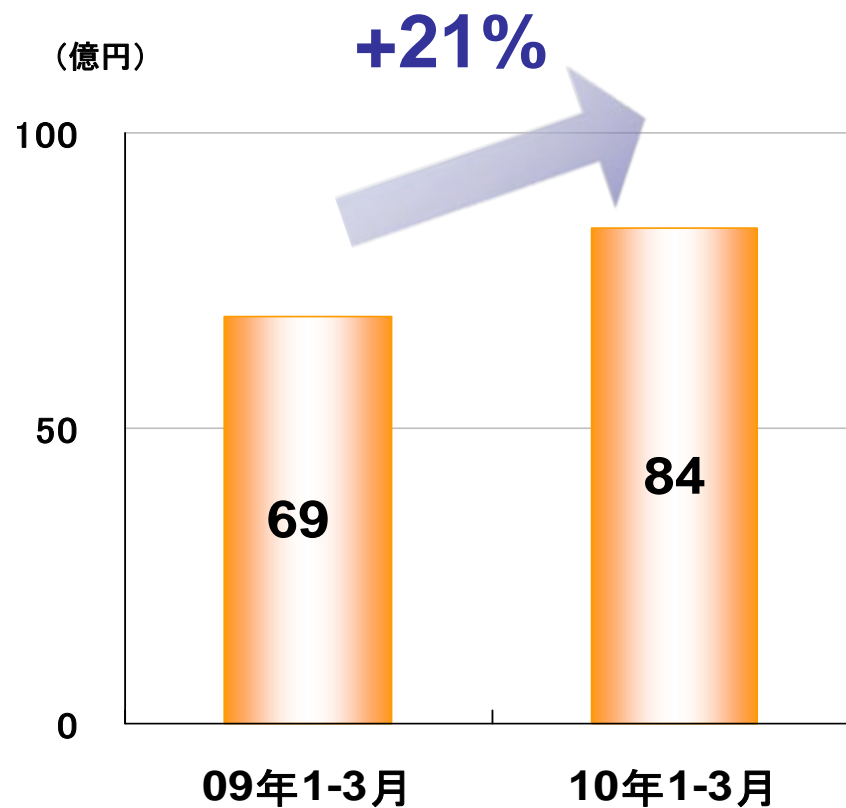
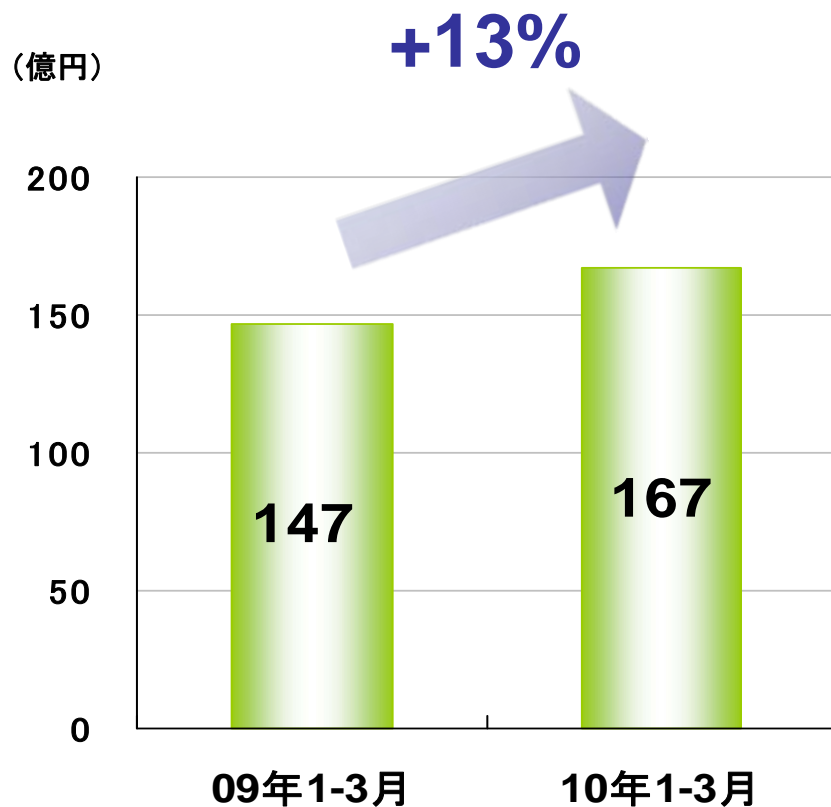


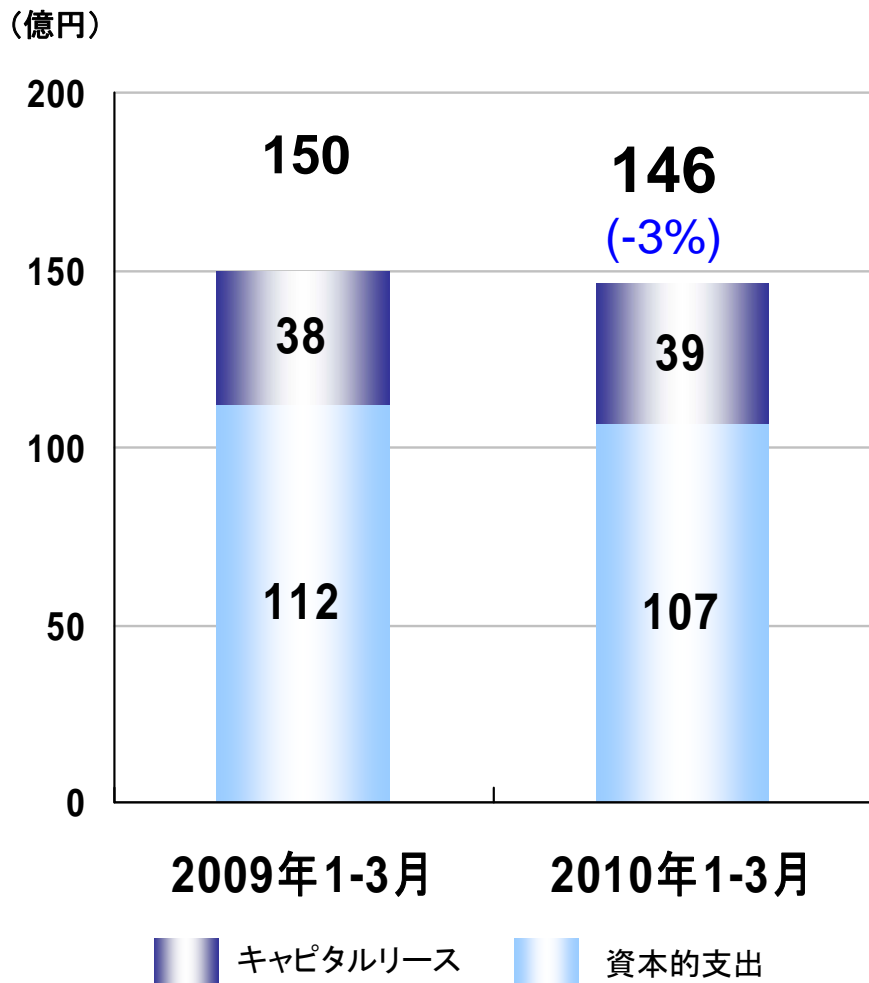
*EBITDA = (営業収益) - (番組・その他営業費用) - (販売費および一般管理費)
© Jupiter Telecommunications Co., Ltd.

税金等控除前利益、当社株主帰属四半期純利益

税金等控除前利益

当社株主帰属四半期純利益



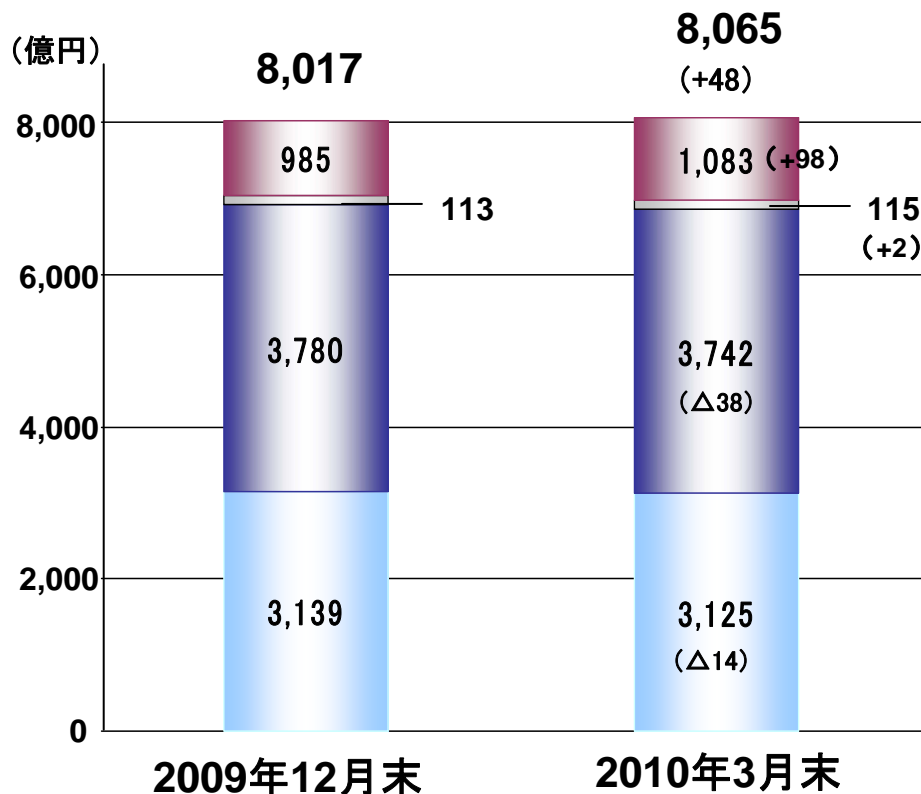


補足説明

- ① 資本的支出 $\Delta 5$ 億円
 - ・ 加入世帯数の増加による引込宅内工事費の増加。
 - ・ 前年同期に一時的な支出が発生（局舎購入等）。
- ② キャピタルリース +1億円
 - ・ 旧メディアッティのJ:COM化関連投資等による増加。

貸借対照表

資産の部

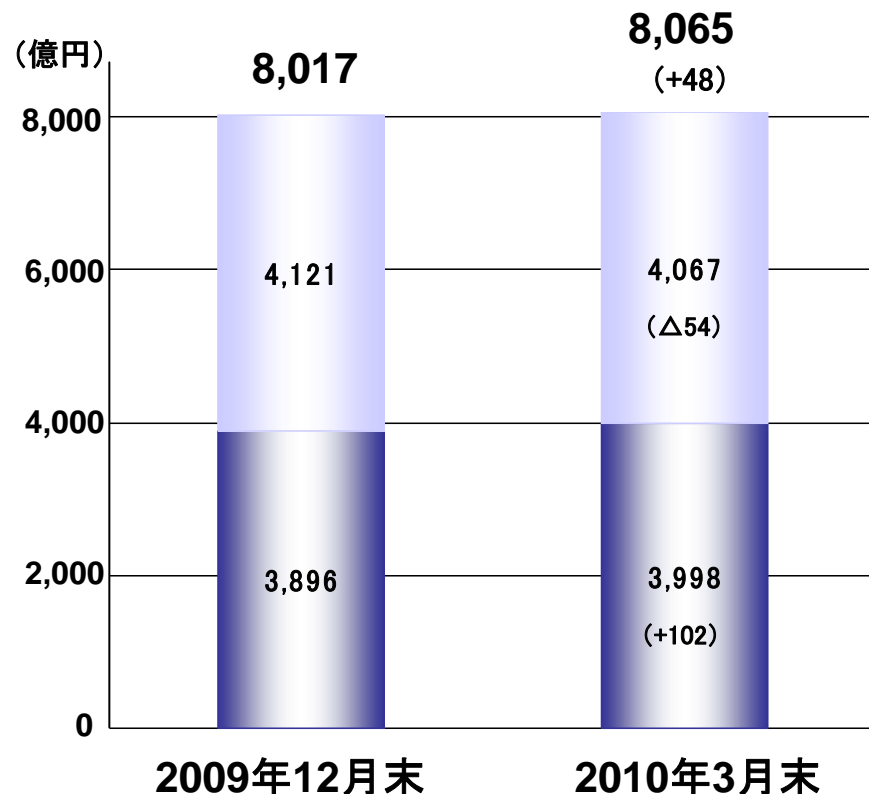


- その他資産合計
- 有形固定資産合計
- 投資合計
- 流動資産合計

【補足説明】

流動資産：現金及び現金同等物が営業活動やストックオプションの行使等により66億円増加。

負債、資本の部



- 資本合計
- 負債合計

【補足説明】

負債：未払法人税等などの減少により54億円減少。
 資本：当社株主帰属四半期純利益の増加などにより102億円増加。

キャッシュ・フロー計算書

(億円)

	2009年Q1	2010年Q1
営業活動によるキャッシュフロー	259	254
投資活動によるキャッシュフロー	△113	△115
財務活動によるキャッシュフロー	△61	△73
フリーキャッシュフロー	109	108

【実績の概要】

四半期純利益93億円、
減価償却費211億円、等。

資本的支出△107億円、事業譲受による
支出△8億円、等。

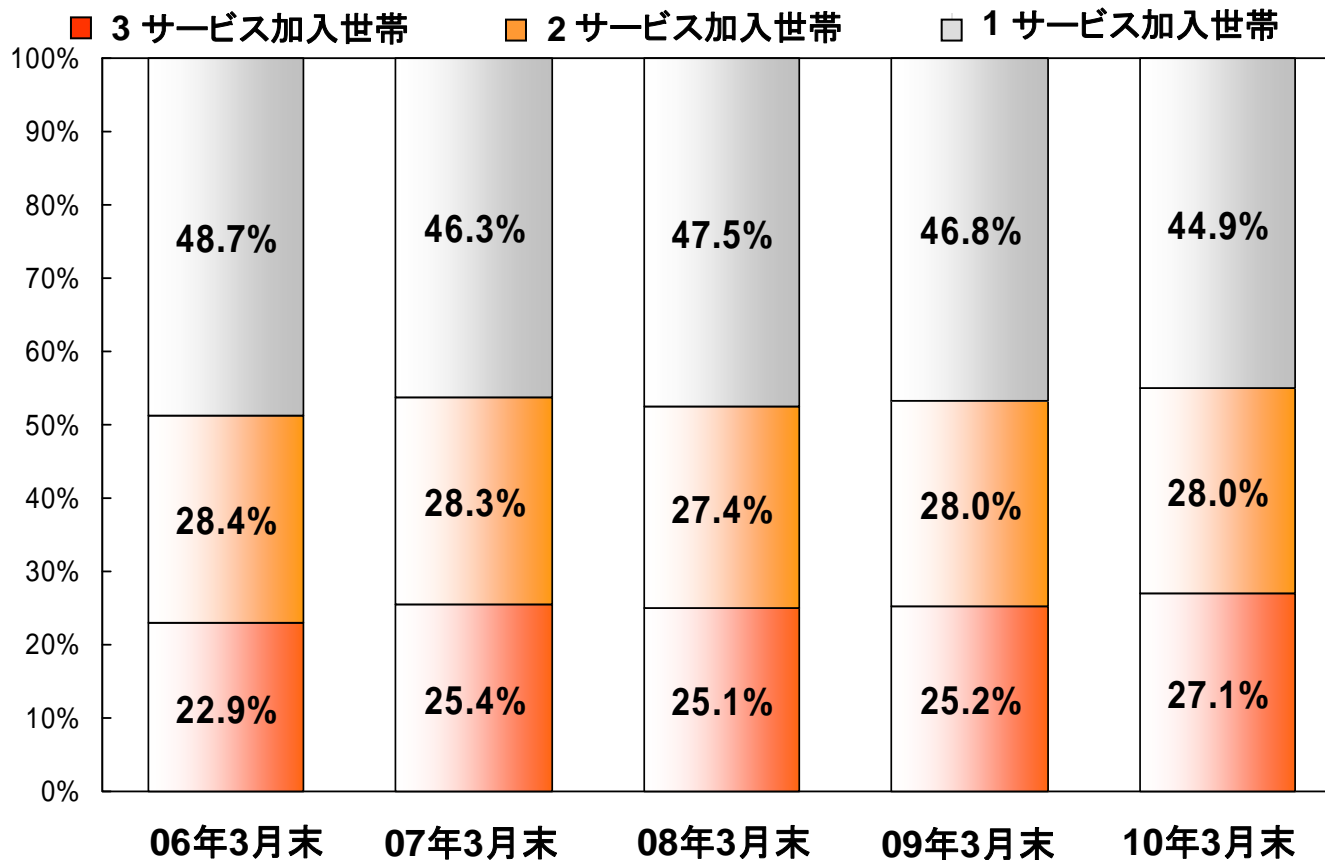
自己株式の処分による収入38億円
キャピタルリース債務の元本支払△54億円、
長期借入金の元本支払△32億円、
配当金の支払△34億円

営業活動によるキャッシュフロー(254億円)
から、キャピタルリースを含む設備投資額
(146億円)を控除した額。

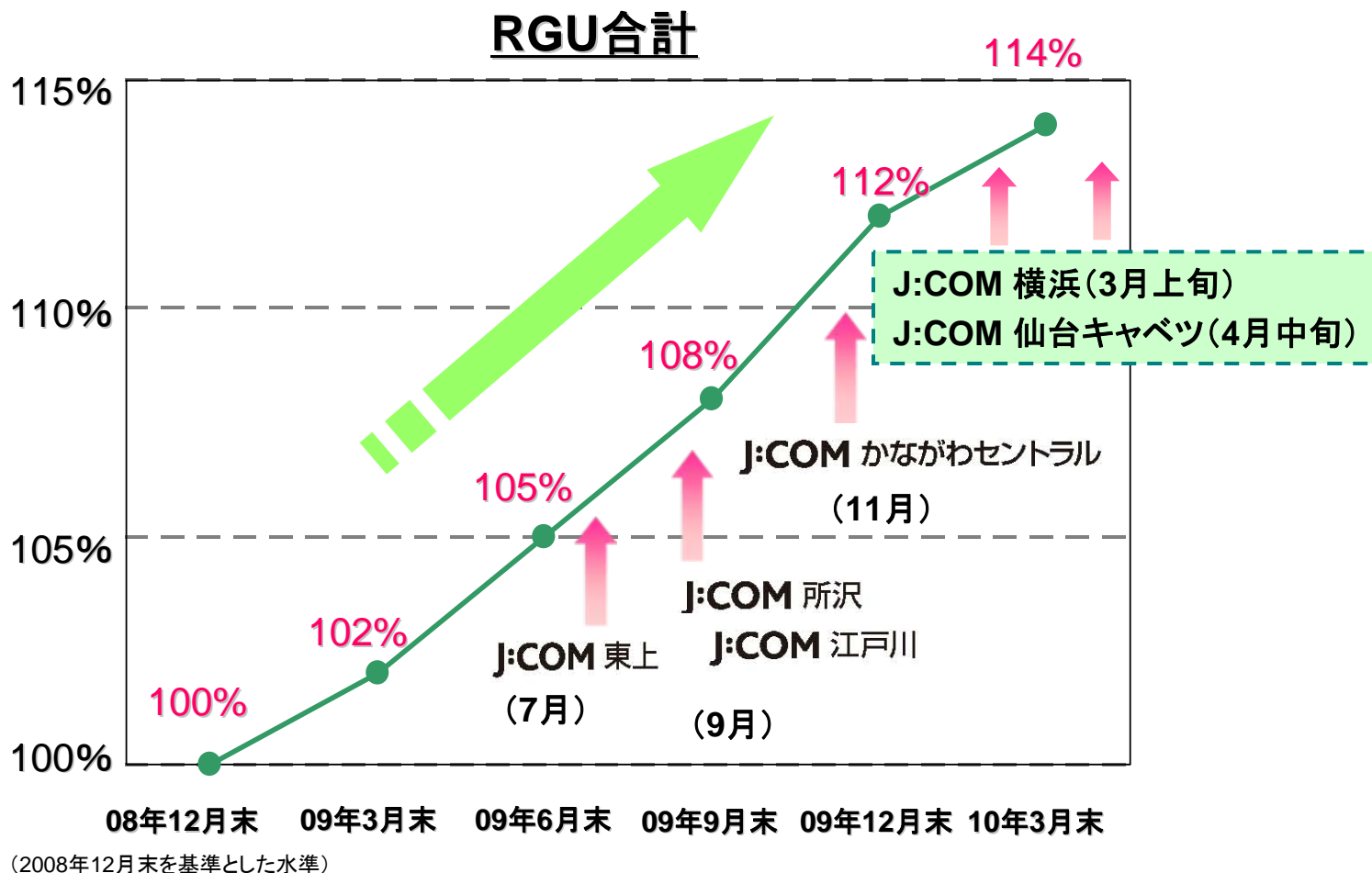
* フリーキャッシュフロー = (営業活動によるキャッシュフロー) - (資本的支出) - (キャピタルリース)

参考資料

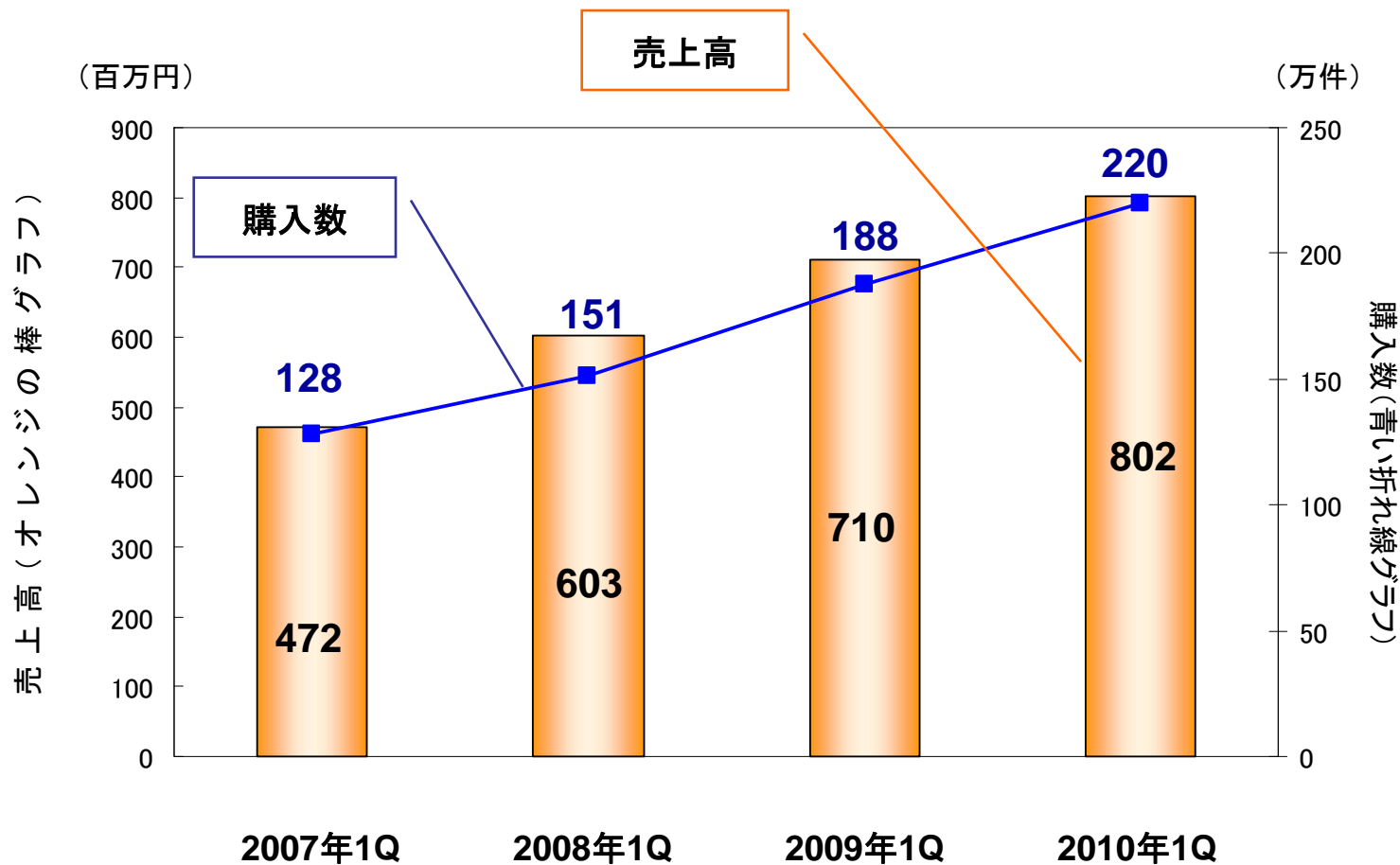
加入サービス数別の世帯構成比



旧メディアッティのJ:COM化

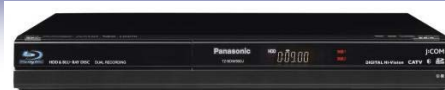


購入コンテンツ数及び売上高

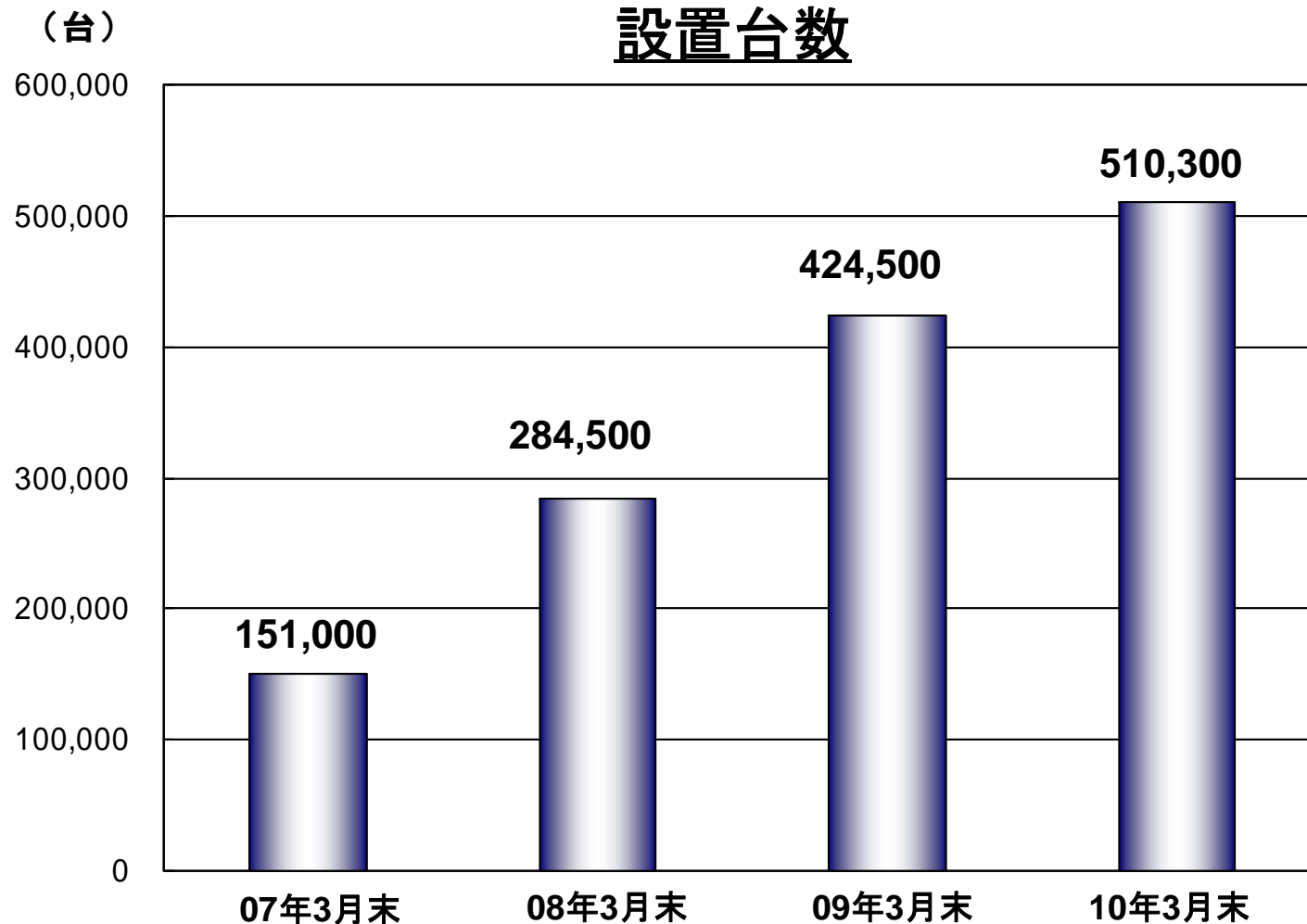


ハードディスク内蔵型STB「HDR」

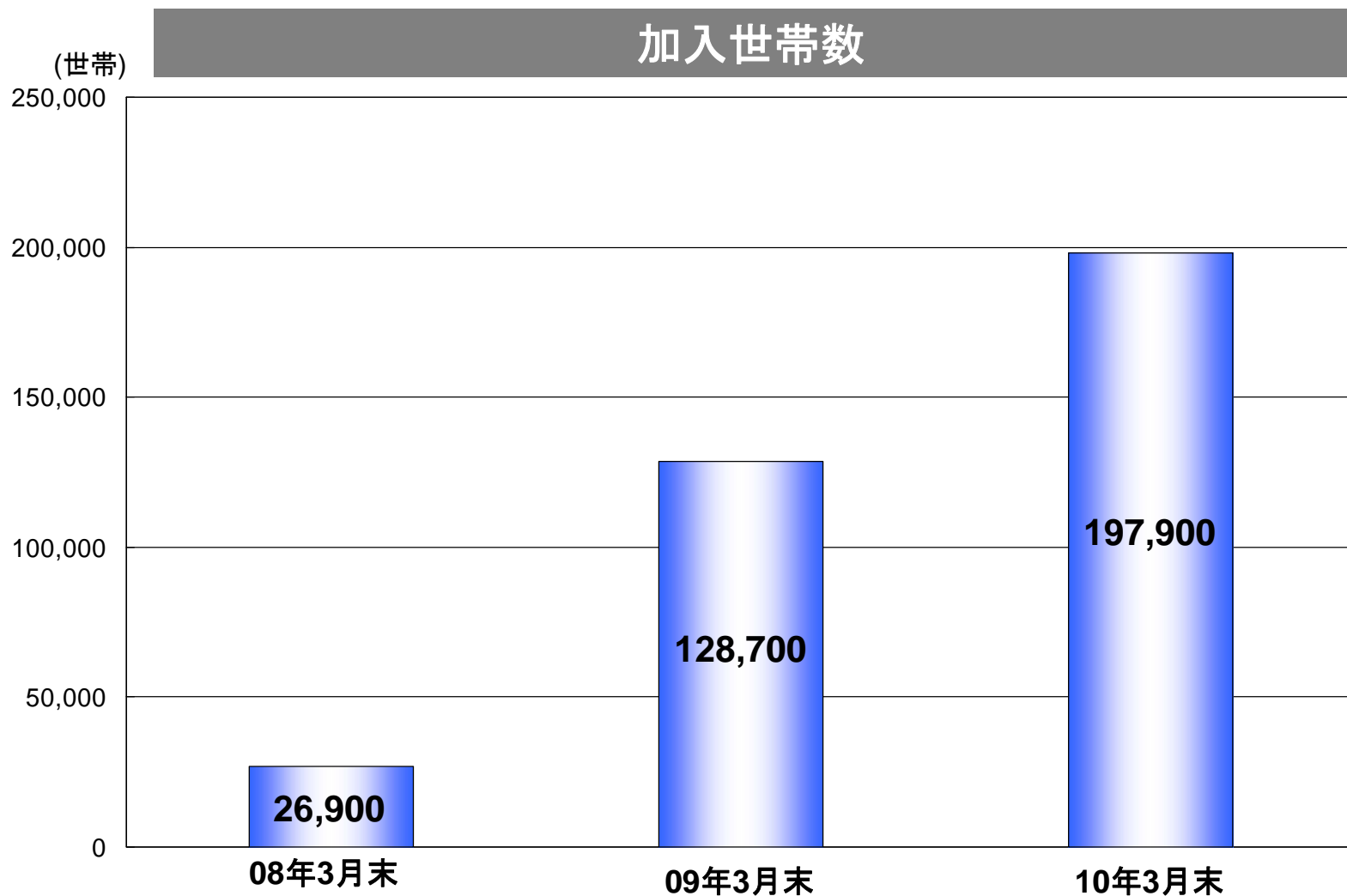
『ブルーレイHDR』1月下旬より順次サービス開始



設置台数



160メガ 超高速インターネット接続サービス



チャンネル別 視聴可能世帯数

(2010年2月末現在)

チャンネル名/会社名	区分 出資比率	視聴可能 世帯数	チャンネル名/会社名	区分 出資比率	視聴可能 世帯数
ベーシックチャンネル					
ムービープラス ジューピターエンタテインメント(株)	連結 100%	790万世帯 (783万世帯)	AXN (株)AXNジャパン	持分法 35%	670万世帯 (656万世帯)
LaLa TV ジューピターエンタテインメント(株)		664万世帯 (651万世帯)	キッズステーション (株)キッズステーション	その他 15%	812万世帯 (805万世帯)
大人の趣味と生活向上◆アクトオンTV (株)ジューピタービジュアルコミュニケーションズ		連結 90.00%	397万世帯 (388万世帯)	日本映画専門チャンネル 日本映画衛星放送(株)	その他 9.99%
ゴルフネットワーク ジューピターゴルフネットワーク(株)	連結 89.41%	731万世帯 (719万世帯)	時代劇専門チャンネル 日本映画衛星放送(株)		684万世帯 (673万世帯)
J sports ESPN, J sports 1, J sports 2, J sports Plus ** (株)ジューピタースポーツ・ブロード・キャストینگ	連結 80.5%*	796万世帯 (789万世帯)	日経CNBC (株)日経シー・エヌ・ピー・シー	その他 9.75%	748万世帯 (743万世帯)
チャンネル銀河 チャンネル銀河(株)	連結 76%	319万世帯 (308万世帯)	オプションチャンネル		
ディスカバリーチャンネル ディスカバリー・ジャパン(株)	持分法 50%	707万世帯 (697万世帯)	アニメシアターX (AT-X) (株)イー・ティー・エックス	その他 12.28%	11万世帯 (10万世帯)
アニマルプラネット アニマル・プラネット・ジャパン(株)	持分法 33.3%	588万世帯 (573万世帯)			

出所: 各社

()内は2009年11月末現在の視聴可能世帯数

* 100%子会社(有)ジューピタースポーツを通じた間接保有分を含む。

** J sports PlusはJ:COMではオプションチャンネル。

感動を生む。想いをつなぐ。
The Entertainmedia Company

J:COM